

## 1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、前期大幅反落となったサービス業における業況判断 DI 値（上昇－低下の値）が令和6年4～7月期との比較で（以後、前期比と表記）+5.5ポイントと上昇したのをはじめ、製造業以外の業種で上昇に転じ、全業種総合の業況判断 DI 値（季節調整後）は前期比+2.3ポイントの▲13.3となった。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと全産業 DI 値が売上額が全産業で低下し全体で▲11.4（前期比▲1.8）、採算（経常利益）は製造業で低下したものの全体では改善され▲25.1（前期比+1.1）、資金繰りは小売業で改善がみられたのみで全体では▲13.9（前期比▲0.5）と、採算面での改善を除けば景況感は停滞が続く結果となっている。

業種別業況判断においては繊維工業で売上、採算、資金繰りのいずれも改善されているが、全体では改善傾向となった業種が半分以下に留まり、特に製造業の落ち込みが目立っている。

また、前期同様に熟練技術者確保難、若手従業員確保難、従業員高齢化、下請事業者確保難を含めた「従業員確保難」を挙げる事業者が多い状況で、従業員数過不足 DI は▲22.1（前期比▲0.5）とやや不足感が強まった。産業別に見ると建設業の不足感が顕著で、一昨年10～12月期以来 DI 値が▲40前後で推移し続け、今期も▲40.8となっている。また前期との比較では製造業、小売業で不足感が弱まり、建設業、サービス業、卸売業で不足感が強まった。その結果、仕事はあっても従業員不足により機会ロスにつながっている業種が、建設業を中心に依然数多く存在している状況である。

設備投資に目を向けると、生産設備過不足 DI が▲2.7（前期比+1.2）であり、前期と比べて不足感が弱まった。一方で、設備投資をした事業者は調査対象の17.5%（前期比+0.3）と微増に留まり、近年の17%前後を行き来する状態に変わりない。経済活動が回復途上な中、設備投資の活発化はまだ遠い。

業況判断における来期の見通しは、仕入単価や光熱費等の高止まりを背景に収益圧迫の懸念が払拭できない感があり、各業種で2～17ポイントに及ぶマイナス評価を見込んでいる。

総括として、引き続き価格転嫁難や競合激化等による収益圧迫が経営課題となっている中、小規模事業者ならではの機動力だけでは事業環境変化の影響に対処しきれていない姿が見て取れる。

その一方で、好況の事業者とそうでない事業者の二極分化も進んでおり、状況に応じた事業計画のアップデートを行い、事業再構築や収益構造改革を速やかに進めていくことが今後のポイントとなりそうである。

参考：全産業 DI  
(n=17,679)

令和6年	4～6月期	▲15.6
令和6年	7～9月期	▲13.3

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
7～9月 DI	▲9.5	▲14.6	▲8.2	▲21.6
(対前期比)	+0.1	▲0.5	+5.5	+2.3

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和6年7～9月期月期の建設業 DI ▲9.5という数値は、悪化と回答した企業が9.5%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
受注堅調（建設業）	原材料価格高どまりによる収益圧迫
経済活動の回復、イベント復活による売上上昇	熟練人材確保難・高齢化・若年労働者の確保難
価格転嫁の進展（製造業）	価格転嫁難（卸売業等）
インバウンド需要増加による売上増	人手不足による機会ロスや、建設業の下請確保難
	人件費の増加
	猛暑及び働き方改革による作業工程の遅れ、商品確保難、農産物生育不良、生花等売上減
	設備老朽化でメンテナンス費用増加
	国内製造業衰退による、国内回帰の流れ停滞
	南海トラフ地震注意情報発令、各種災害による、宿泊予約のキャンセル発生等売上減少

2. 千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和6年9月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、令和6年6月期から上向きの判断となった。個人消費、設備投資、公共投資、住宅投資、鉱工業生産、企業景況感の各指標に持ち直しの動きがみられ、雇用の足踏み（求人関係については後述）、物価の上昇といったマイナス要因はあったものの、全体として持ち直しの判断となっている。

今後の見通しについては、景況感の先行き判断がマイナスとなっている。実質賃金が上昇しながらも物価高騰の長期化による心理的影響が否定できないことや、前期同様海外における金融引き締めや中国経済の先行き不安、不安定な中東

情勢などが景気の下押しリスクとなっており、先行きを楽観視する向きは少ない。

個々の指標について見てみると、個人消費は小売業販売において対前月比較で8月がマイナスになったものの3カ月のトータルでは増加傾向が続いたものの、高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数は8月及び9月の落ち込みが目立っている。

住宅投資は本年8月に前月比+35.9%となるなど、3か月トータルで増加傾向となったことを反映した判断となっている。設備投資は前期同様、月ごとに激しい増減を示しているが、2024年度の設備投資計画が同年9月調査時点で前年度比+48.7%と前期を上回る大幅な伸びとなっているように、マインド自体は上昇傾向である。

公共投資は本年7月、8月の落ち込みから一転、9月に前月比+53.0%となり、総括としては前期の「持ち直している」を維持している。

鉱工業生産は、前年同月比で各月ともプラスとなったことを受け、前期の「弱含んでいる」から「持ち直している」と上方修正された。

企業の倒産は引き続き増加傾向が続いており、前期同様に価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりによる収益の圧迫、「ゼロゼロ融資」の返済開始によって持ちこたえられなくなった企業の増加など、特に小規模企業を取り巻く環境の厳しさが見て取れる。

求人面に目を向けると、令和6年9月期における有効求人倍率は全国平均(1.24倍)こそ下回ったものの、1.01倍(全国42位)で令和5年9月以来となる1倍超えとなった。

正社員有効求人倍率については、9月期の値が0.79倍(対前年同月比+0.02倍、令和6年6月期から+0.06倍)となり、若干ではあるが上昇傾向を示しているものの、求人数自体の減少を考慮し、総括としては昨年12月期以降の「県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある」との判断を維持した。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、学術研究 専門技術サービス業で最も高い増加率(+25.1%)を示し、建設・土木・電気設備等の設計・施工管理事業者からネットワーク運用保守などの求人や、商品管理システム開発・施工事業者から、技術サービスなどの求人増加がみられた。一方で、製造業(▲10.7%)等が10%を超える大幅減となり、業務内容別では機内食盛り付けや、医療機器販売の営業に関する求人減少が目立った。

雇用保険受給者(前年同月比+1.8%)は2か月ぶりに増加に転じたが、受給資格決定件数は対前年同月比▲2.3%にとどまっている。前回、求人環境が大幅に良化したとは言えず、建設業をはじめとする雇用の需給に関するミスマッチや、小規模事業者における採用判断の難しさは依然続いていると述べたが、今期も小康状態ながら同様の状況下にあると言ってよいのではないかと。

**【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】**

情報通信業(+8.9%)、生活関連サービス業・娯楽業(▲13.3%)、製造業(▲9.1%)、サービス業(他に分類されないもの)(▲8.8%)

### 3. 印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、令和6年7～9月期中小企業景況調査の結果において、前期（令和6年4～6月期）と比べ各指標が概ね横ばいという判断となった。

今回調査結果の傾向としては、業種による差が小さかったことが挙げられ、も、「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響を挙げている事業所が目立った。

当面は、前期同様に原材料・光熱費等高騰や価格転嫁も含めた収益圧迫対策が共通課題となりながらも、コロナ禍が概ね一段落したところで事業所ごとに浮き彫りとなっている課題に対応していく局面が続くと思われる。

今後の見通しは全国的評価同様、経営課題の山積に苦慮していながらも、各種対策の浸透に期待して多くの事業所が前期比較で「不変」であった。

本会への相談内容からみる市内事業者の状況は、食品販売店をはじめとして原材料価格高騰の影響や各種経費増加による収益圧迫、資金繰りの悪化が目立っており、収益構造の再構築が喫緊の課題となっている。このことについて専門家を交え継続的な支援を要する案件も増加し、小規模事業者にとっては非常に根の深い問題となって経営に影を差している。

その他では、今期複数の会員事業所が事業継続力強化計画認定を受けており、災害対策等の意識が徐々にではあるが高まりを見せている。

東日本大震災や能登半島地震等において、災害時の安否確認方法や取引先確保、必要な保険等の確認といった、事業継続に関する計画（いわゆる BCP）を事前に立てていたか否かで、災害後の事業再開か廃業かの分かれ目になっているケースが多数発生しているだけに、台風や地震のリスクの多い千葉県で事業を行うには、BCP は必須と考えてほしいところである。

（参考）

#### ○令和6年7～9月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲14.3	±0	±0 (=適正)	▲14.3	+14.3

#### ○主な経営課題

- ・ 原材料価格高騰
- ・ 消費者ニーズの変化
- ・ 新規参入の増加
- ・ 原材料以外の諸経費上昇
- ・ 大企業の進出
- ・ 需要（官公需を除く）の停滞
- ・ 施設の狭隘、老朽化
- ・ 駐車場確保難

以上